

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
---------	-------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化国際課長 日下 純子	電話番号	0852-22-6006
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	外国青年招致事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	国際的な相互理解を進める	
事業概要	姉妹・交流関係を含む海外自治体（中国2名・韓国・ロシア・英語圏・ポーランド各1名）と、隠岐ジオパークの関係でポーランドからJETプログラムを活用して国際交流員を招致。姉妹・交流先の国際交流員は、通訳翻訳業務や、学校や地域への訪問を通じ、各国との相互理解を図ることで、多文化共生社会の形成につなげる活動に従事し、ポーランドからの国際交流員は、隠岐県民局において隠岐ジオパークの情報発信を行っている。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 国際交流員の学校訪問・講師派遣件数 (年間・一人当たり平均) ※ポーランドの国際交流員を除く	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	件
	式・定義	実績値	11.0	20.0				
		達成率	-	166.7	-	-	-	
2	指標名	目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	23,580	24,727
うち一般財源 (千円)	23,580	24,727

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

友好交流先の国際交流員5名が、各種団体からの依頼をもとに学校・公民館等に国際交流員を派遣し、自国の文化紹介を行っているほか、ポーランドの国際交流員は、隠岐支庁県民局において、欧州に向けた隠岐ジオパークの情報発信を行っている。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

小中学校、公民館等からの派遣依頼により、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、県民の多文化理解に役立っている。  
また、国際交流員の自主企画の講座、イベントを行うことで、国際交流員の活動を県民に知ってもらいきっかけとなり、後の派遣依頼につながっている。  
隠岐ジオパークは、ポーランド語、英語による情報発信が強化された。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」  
特定の学校・公民館等からの継続した派遣依頼が多く、新規の依頼が少ない。  
距離的な問題から、県西部、隠岐等で講座を開く機会が少なく、広く県民にサービスできていない。  
また、新たな課題として、県内に在住するブラジル人の増加に伴い、ポルトガル語への通訳・翻訳業務や理解促進の必要性が増しているが、対応できていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
国際交流員の活動について、周知手段が現状、課のホームページ等インターネットにとどまっておき、関係機関・県民に広く認知されていない。また県民の国際交流への関心が希薄になっている可能性がある。  
特に、県西部、隠岐等については、周知不足に加えて、依頼者側の交通費負担にも原因がある。  
県内の在住ブラジル人の多くは日本語能力が低い傾向にあるため、共生のための各種施策が必要となっている。
- ③原因を解消するための「課題」  
国際交流員の存在や活動の露出機会を増やし、県民や関係団体等に広く周知する必要がある。  
また、在住ブラジル人については、共生のために必要な施策を講ずる必要があるが、県内にはポルトガル語の通訳翻訳やブラジル文化を紹介できる人材がきわめて少なく、人材確保が課題となっている。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き県の友好交流先からの国際交流員を招致し、北東アジア地域の友好交流先の文化を広く県民に周知し、相互理解を深めていく。  
国際交流員の認知向上については、新聞やテレビ、インターネット、印刷物等を活用して、国際交流員の活動の露出機会を増やすほか、国際交流員の自主企画を県西部、隠岐等でも積極的に開催するなど、県民に広く国際交流員を知ってもらい、興味をもってもらえるよう積極的に取り組んでいく。  
加えて、近年需要が増えている観光関係施設のインバウンド対策への国際交流員の派遣についても、他部局と連携して積極的に働きかけていく。  
また、県内在住ブラジル人に対する支援については、ポルトガル語の翻訳業務への対応による生活支援や、ブラジルへの理解を深める地域住民向け講座等の開催による異文化理解を推進するため、ブラジル人の国際交流員の新規配置について検討する。